



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 田岡化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4113 URL http://www.taoka-chem.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤 良
 問合せ先責任者 (役職名) 事業支援室部長 (氏名) 勝本 泰仁 (TEL) 06-6394-1221
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	21,000	0.4	1,808	△0.1	1,828	1.0	1,262	13.7
28年3月期	20,916	5.7	1,810	86.6	1,810	79.7	1,110	242.9
(注) 包括利益	29年3月期		1,370百万円(36.9%)		28年3月期		1,000百万円(218.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	88.04	—	15.9	10.1	8.6
28年3月期	77.41	—	16.1	10.1	8.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	18,169	8,525	46.9	594.60
28年3月期	18,012	7,314	40.6	509.95

(参考) 自己資本 29年3月期 8,525百万円 28年3月期 7,314百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,858	△1,189	△666	316
28年3月期	2,400	△895	△1,471	312

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	143	12.9	2.1
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	143	11.4	1.8
30年3月期(予想)	—	5.00	—	30.00	—	—	16.6	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は6円となり、1株当たり年間配当金は11円となります。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	△2.2	600	13.8	600	13.7	400	12.5	27.89
通期	21,500	2.4	1,500	△17.1	1,450	△20.7	950	△24.8	331.19

※平成30年3月期の連結業績予想(通期)の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の連結業績予想(通期)の1株当たり当期純利益は66円24銭となります。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	14,440,000株	28年3月期	14,440,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	100,937株	28年3月期	95,941株
③ 期中平均株式数	29年3月期	14,342,170株	28年3月期	14,346,001株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	20,359	0.6	1,792	0.9	1,823	2.2	1,275	15.7
28年3月期	20,232	6.6	1,775	88.4	1,784	76.5	1,102	200.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	88.92		—					
28年3月期	76.82		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	18,041		8,591		47.6	599.19		
28年3月期	17,769		7,462		42.0	520.24		

(参考) 自己資本 29年3月期 8,591百万円 28年3月期 7,462百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報および合理的であるとする一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての事項等については添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は平成29年5月10日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催予定の第117期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想および連結業績予想は以下の通りです。

(1) 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金
 第2四半期末(累計) 5円00銭
 期末 6円00銭

(2) 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益
 第2四半期末(累計) 27円89銭
 期末 66円24銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	
役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の当社グループの売上高は、210億円（前連結会計年度比84百万円、0.4%増）となりました。損益につきましては、営業利益は18億8百万円（同1百万円、0.1%減）、経常利益は18億28百万円（同18百万円、1.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億62百万円（同1億52百万円、13.7%増）となりました。

セグメント別の売上高の概況

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
精密化学品部門	10,422	49.8	10,325	49.2	△97	△0.9
機能材部門	3,409	16.3	3,604	17.2	195	5.7
機能樹脂部門	1,915	9.2	1,979	9.4	64	3.3
化成品部門	4,728	22.6	4,603	21.9	△125	△2.7
化学工業セグメント	20,476	97.9	20,512	97.7	36	0.2
その他	440	2.1	488	2.3	47	10.8
合 計	20,916	100.0	21,000	100.0	84	0.4

<化学工業セグメント>

当セグメントの売上高は205億12百万円となり、前連結会計年度に比べ36百万円の増収となりました。

(精密化学品部門)

農薬中間体の出荷数量は増加したものの、医薬中間体や電子材料の出荷数量が減少したことにより、売上高は103億25百万円となり、前連結会計年度に比べ97百万円の減収（前連結会計年度比0.9%減）となりました。

(機能材部門)

接着剤・ゴム薬品ともに出荷数量が増加したため、売上高は36億4百万円となり、前連結会計年度に比べ1億95百万円の増収（同5.7%増）となりました。

(機能樹脂部門)

ワニスの出荷数量が増加したため、売上高は19億79百万円となり、前連結会計年度に比べ64百万円の増収（同3.3%増）となりました。

(化成品部門)

可塑剤の出荷数量は増加したものの、原料価格の下落に伴う販売価格の引き下げにより、売上高は46億3百万円となり、前連結会計年度に比べ1億25百万円の減収（同2.7%減）となりました。

<その他>

化学分析受託事業は、作業環境測定や排ガス測定の増加により、売上高は4億88百万円となり、前連結会計年度に比べ47百万円の増収（同10.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は102億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少いたしました。これは、主として、たな卸資産の増加を受取手形及び売掛金の減少が上回ったこと等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は79億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億58百万円増加いたしました。これは、主として減価償却費等による減少を新多目的工場の新設などによる設備投資額が上回ったこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、1億57百万円増加し、181億69百万円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は67億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億17百万円減少いたしました。これは、主として未払法人税等や流動負債その他に含まれる未払金の減少等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は28億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億36百万円減少いたしました。これは、主として長期借入金の減少等によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億53百万円減少し96億43百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は85億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億11百万円増加いたしました。主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度に比べて3百万円増加し、3億16百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、18億58百万円の収入（前連結会計年度は24億円の収入）となりました。主なものは、税金等調整前当期純利益17億61百万円、減価償却費10億25百万円、法人税等の支払額9億9百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、11億89百万円の支出（前連結会計年度は8億95百万円の支出）となりました。主なものは、有形固定資産取得による支出11億84百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、6億66百万円の支出（前連結会計年度は14億71百万円の支出）となりました。主なものは、短期借入金の減少1億75百万円、長期借入金の返済による支出3億85百万円等であります。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国においては政府による経済政策の期待が高まる一方、保護主義的な政策が強まることになれば世界経済全体に悪影響を及ぼすことが懸念されます。欧州経済においては、地政学的リスクが引き続き払拭されない中で緩慢ながら景気回復基調にあり、世界経済全体としては緩やかな回復が期待されます。日本経済におきましては、引き続き回復基調が続くと予想されますが、海外の政治経済情勢が変化することに伴う下振れリスクも払拭できないものと思われまます。

このような状況において、当社グループは中期経営計画の基本方針に沿い事業基盤の更なる強化・発展に繋げていくため、平成29年7月に当社播磨工場において新多目的工場を稼働させる予定であり、精密化学品部門の事業拡大を図るため早期の安定供給の確立を目指してまいります。また新製品の開発ならびに既存製品の合理化を引き続き強力に推進し、各事業においてその機能製品を国内外へ安定的に提供し続けることにより、継続的に収益を生み出す企業グループを目指してまいります。

以上により、次年度の連結業績につきましては、売上高215億円、営業利益15億円、経常利益14億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益9億50百万円を予定しております。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様に対して安定的に利益の還元を行うことを基本としておりますが、財務体質の一層の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等も勘案して決定することとしております。

当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり5円とし、中間配当の1株当たり5円とあわせ年間で1株当たり10円となります。(連結配当性向11.4%)。

また、次期の配当金予想につきましては、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施する予定であることに鑑み、中間配当金は1株当たり5円、期末配当金は1株当たり30円を予定しております。なお、株式併合を考慮しない場合の期末配当金は6円となり、年間11円を予定しております。(予想配当性向16.6%)。また、内部留保金につきましては、今後の設備投資等の資金需要に備えることといたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	312,806	316,538
受取手形及び売掛金	4,962,082	4,769,984
商品及び製品	2,878,248	2,951,176
仕掛品	62,256	78,908
原材料及び貯蔵品	1,573,083	1,639,207
繰延税金資産	233,364	179,178
その他	181,283	266,975
貸倒引当金	△25	△24
流動資産合計	10,203,098	10,201,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,063,990	7,029,525
減価償却累計額	△4,968,572	△4,988,752
建物及び構築物(純額)	2,095,417	2,040,772
機械装置及び運搬具	19,289,405	19,189,506
減価償却累計額	△16,262,667	△16,158,311
機械装置及び運搬具(純額)	3,026,737	3,031,195
土地	1,205,858	1,205,858
建設仮勘定	292,968	480,640
その他	1,771,711	1,853,417
減価償却累計額	△1,402,108	△1,491,806
その他(純額)	369,602	361,610
有形固定資産合計	6,990,584	7,120,078
無形固定資産		
ソフトウェア	18,408	14,096
その他	25,183	25,727
無形固定資産合計	43,592	39,823
投資その他の資産		
投資有価証券	67,013	86,560
関係会社株式	35,228	35,228
繰延税金資産	621,891	652,058
その他	51,425	34,493
貸倒引当金	△700	△700
投資その他の資産合計	774,858	807,641
固定資産合計	7,809,035	7,967,543
資産合計	18,012,134	18,169,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,768,330	3,688,460
短期借入金	810,000	635,000
1年内返済予定の長期借入金	385,000	660,000
未払法人税等	602,909	233,922
賞与引当金	382,773	388,237
その他	1,339,536	1,165,415
流動負債合計	7,288,550	6,771,035
固定負債		
長期借入金	925,000	321,095
退職給付に係る負債	2,270,423	2,345,177
その他	213,357	206,180
固定負債合計	3,408,780	2,872,452
負債合計	10,697,331	9,643,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,572,000	1,572,000
資本剰余金	1,008,755	1,008,755
利益剰余金	4,888,457	5,993,320
自己株式	△25,525	△26,989
株主資本合計	7,443,687	8,547,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,249	39,694
為替換算調整勘定	19,195	17,703
退職給付に係る調整累計額	△174,328	△78,486
その他の包括利益累計額合計	△128,883	△21,088
純資産合計	7,314,803	8,525,998
負債純資産合計	18,012,134	18,169,487

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	20,916,701	21,000,824
売上原価	16,391,155	16,382,660
売上総利益	4,525,546	4,618,163
販売費及び一般管理費	2,714,991	2,809,428
営業利益	1,810,554	1,808,735
営業外収益		
受取利息	305	401
受取配当金	7,551	11,676
その他	28,317	25,187
営業外収益合計	36,173	37,264
営業外費用		
支払利息	19,991	16,213
その他	16,308	804
営業外費用合計	36,300	17,018
経常利益	1,810,427	1,828,981
特別損失		
固定資産除却損	26,335	67,483
減損損失	71,383	—
特別損失合計	97,718	67,483
税金等調整前当期純利益	1,712,709	1,761,498
法人税、住民税及び事業税	659,365	522,978
法人税等調整額	△57,214	△24,122
法人税等合計	602,151	498,855
当期純利益	1,110,558	1,262,642
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,110,558	1,262,642

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,110,558	1,262,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,905	13,445
為替換算調整勘定	△9,680	△1,491
退職給付に係る調整額	△95,037	95,842
その他の包括利益合計	△109,623	107,795
包括利益	1,000,934	1,370,437
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,000,934	1,370,437
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,572,000	1,008,755	3,907,019	△24,463	6,463,311
当期変動額					
剰余金の配当			△129,121		△129,121
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,110,558		1,110,558
自己株式の取得				△1,061	△1,061
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	981,437	△1,061	980,375
当期末残高	1,572,000	1,008,755	4,888,457	△25,525	7,443,687

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	31,154	28,875	△79,290	△19,260	6,444,051
当期変動額					
剰余金の配当					△129,121
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,110,558
自己株式の取得					△1,061
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,905	△9,680	△95,037	△109,623	△109,623
当期変動額合計	△4,905	△9,680	△95,037	△109,623	870,751
当期末残高	26,249	19,195	△174,328	△128,883	7,314,803

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,572,000	1,008,755	4,888,457	△25,525	7,443,687
当期変動額					
剰余金の配当			△157,778		△157,778
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,262,642		1,262,642
自己株式の取得				△1,463	△1,463
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,104,863	△1,463	1,103,399
当期末残高	1,572,000	1,008,755	5,993,320	△26,989	8,547,087

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	26,249	19,195	△174,328	△128,883	7,314,803
当期変動額					
剰余金の配当					△157,778
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,262,642
自己株式の取得					△1,463
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13,445	△1,491	95,842	107,795	107,795
当期変動額合計	13,445	△1,491	95,842	107,795	1,211,195
当期末残高	39,694	17,703	△78,486	△21,088	8,525,998

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,712,709	1,761,498
減価償却費	1,051,824	1,025,251
減損損失	71,383	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	217,137	212,815
受取利息及び受取配当金	△7,856	△12,077
支払利息	19,991	16,213
固定資産除却損	26,335	67,483
売上債権の増減額 (△は増加)	△35,394	191,892
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△325,769	△157,281
仕入債務の増減額 (△は減少)	△37,950	△77,627
その他	△27,815	△255,572
小計	2,664,595	2,772,596
利息及び配当金の受取額	7,856	12,077
利息の支払額	△20,335	△15,993
法人税等の支払額	△251,426	△909,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,400,689	1,858,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△890,119	△1,184,520
無形固定資産の取得による支出	△7,444	△5,178
投資有価証券の取得による支出	△176	△179
投資有価証券の売却による収入	97	—
その他	1,703	221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△895,939	△1,189,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△877,759	△175,000
長期借入れによる収入	—	56,095
長期借入金の返済による支出	△460,000	△385,000
自己株式の増減額 (△は増加)	△1,061	△1,463
配当金の支払額	△129,121	△157,778
リース債務の返済による支出	△3,461	△3,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,471,404	△666,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,762	1,364
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,583	3,731
現金及び現金同等物の期首残高	285,223	312,806
現金及び現金同等物の期末残高	312,806	316,538

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントは、「化学工業セグメント」を報告セグメントとしており、精密化学品、機能材、機能樹脂、化成品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	20,476,131	440,570	20,916,701	—	20,916,701
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	61,292	61,292	△61,292	—
計	20,476,131	501,862	20,977,994	△61,292	20,916,701
セグメント利益	1,767,415	43,150	1,810,566	△11	1,810,554
セグメント資産	17,782,104	163,016	17,945,121	67,013	18,012,134
その他の項目					
減価償却費	1,051,824	—	1,051,824	—	1,051,824
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	764,330	—	764,330	—	764,330

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業であります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) 「セグメント利益」の調整額△11千円は、セグメント間取引の消去に伴う調整額であります。

(2) 「セグメント資産」の調整額は連結会社での長期投資資金(投資有価証券)67,013千円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	20,512,709	488,114	21,000,824	—	21,000,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	53,517	53,517	△53,517	—
計	20,512,709	541,632	21,054,341	△53,517	21,000,824
セグメント利益	1,759,918	48,727	1,808,645	90	1,808,735
セグメント資産	17,908,541	174,385	18,082,926	86,560	18,169,487
その他の項目					
減価償却費	1,025,251	—	1,025,251	—	1,025,251
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,204,364	—	1,204,364	—	1,204,364

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業であります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) 「セグメント利益」の調整額90千円は、セグメント間取引の消去に伴う調整額であります。

(2) 「セグメント資産」の調整額は連結会社での長期投資資金(投資有価証券)86,560千円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	509円95銭	1株当たり純資産額	594円60銭
1株当たり当期純利益金額	77円41銭	1株当たり当期純利益金額	88円04銭

(注) 1 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,110,558	1,262,642
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,110,558	1,262,642
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,346	14,342

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,314,803	8,525,998
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,314,803	8,525,998
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	14,344	14,339

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他 役員の異動

当社は、平成29年6月23日開催の定時株主総会ならびに取締役会において、次のとおり取締役の異動を行う予定であります。また、定時株主総会終了後の取締役会にて代表取締役の選定を決議する予定です。

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

1. 新任取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補

取締役 酒井 基行 (現 住友化学株式会社 執行役員)

2. 退任予定取締役

取締役 岩田 圭一

3. 新任取締役(監査等委員)候補

取締役 小西 弘之 (現 小西弘之税理士事務所 税理士)

(注)新任取締役(監査等委員)候補者 小西 弘之氏は、社外取締役候補者であります。

4. 昇任取締役候補

常務取締役 田岡 信夫 (現 取締役)

常務取締役 橋本 正 (現 取締役)

<ご参考>役員体制 (平成29年6月23日予定)

取締役(監査等委員である取締役を除く。)

役名	氏名
取締役社長(代表取締役)	佐藤 良
常務取締役	日置 毅
常務取締役	数村 秀樹
常務取締役	山下 雅也
常務取締役	田岡 信夫
常務取締役	橋本 正
取締役	酒井 基行

監査等委員である取締役

役名	氏名
取締役(監査等委員)	河内 政治
取締役(監査等委員)	川崎 全司
取締役(監査等委員)	佐伯 英隆
取締役(監査等委員)	小西 弘之

(注)河内 政治氏、川崎 全司氏、佐伯 英隆氏および小西 弘之氏は、全員社外取締役であります。